

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	一般社団法人塩尻市森林公社				
代表者名	氏名	田中 速人	役職名	理事長	
主たる事務所の所在地	長野県塩尻市大字宗賀1797番地1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■小売電気事業 弊社は、木質バイオマス発電や太陽光発電等の地域産電力（エネルギー）の「地産地消」と、資金の域内循環による地域活性化を目指して、2019年3月より市内高圧公共施設等へ向けた小売電気事業に取り組んできました。 しかしながら、2020年12月末から電力市場価格の想定外の高騰が続き、先の電力市場の動向が見通せない中、今後の経営見通しや需要家への影響等について、総合的及び多面的に検討した結果、事業の継続が極めて困難であると判断し、2021年1月16日をもって小売電気事業を休止することを決定しました。</p> <p>■森林資源利活用等促進事業 弊社は、森林の持つ多面的機能の維持増進を目指して、森林資源の利活用の促進に寄与することを目的に、森林整備の促進に関する事業や木質バイオマスの活用に関する事業、またこれら事業に携わる人材の育成、支援に関する事業に取り組んでいます。</p>				
電力供給量（総量）	7,969	千kWh	電力供給量（長野県）	7,969	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署（総務・企画担当0263-31-6733）に問い合わせ

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

弊社は、エネルギー供給に係る地球温暖化対策に向けて、次の目標を掲げて事業に取り組みます。

(1) 2020年度までに、供給する電力における地産の再生可能エネルギーを4,000kW以上（再エネ比率50%以上）とする

(2) 塩尻市で排出される二酸化炭素の排出量目標664,732t（2023年度）へ寄与する

第二次塩尻市環境基本計画で掲げた二酸化炭素排出量の目標値達成に本事業を実施することで寄与する。2018年度の実績値は771,333tであり、さらなる排出量削減に取り組む。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内体制

- ・お客さまへの各種対応窓口として、総務・企画担当2名を配置
- ・理事会にて供給エネルギーに関する温暖化対策について報告、議論、課題抽出

■社外に向けた体制

- ・温暖化対策を含む弊社の取組説明を実施する窓口の構築
- ・弊社ウェブサイトへの電源構成情報の公開

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000446	t-CO ₂ /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000501	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	2019年度以下	t-CO ₂ /kWh
2022年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	地域で計画されている太陽光発電所及び小水力発電所等からの電力の調達に努めることで、排出係数の削減を図ります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000319	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000448	t-CO ₂ /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	2.5421	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	小水力発電所からの調達が増えたことで、調達電源のポートフォリオのうち、FIT電源の割合が増えたため。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

目標を達成するための措置として、以下を計画していました。
 ・2022年度までに、本市に建設予定の小水力発電所について「再生可能エネルギー電気特定卸供給契約」を結ぶことで、排出係数を改善します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	84 %	
2019年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	6 %	
最終年度における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	75 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	20 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	5 %	
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	55 %	
2020年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	29 %	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	16 %	
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2021年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他()	%	
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他()	%	
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1,027	千kWh	1,027	千kWh	太陽光		千kWh	565	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	462	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	1,500	千kWh	1,500	千kWh	太陽光		千kWh	570	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	930	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	2,462	千kWh	2,462	千kWh	太陽光		千kWh	456	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	2,006	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・2022年度までに、本市に建設予定の小水力発電所について「再生可能エネルギー電気特定卸供給契約」を結ぶことを計画しておりました。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

現時点では着手できておりません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	塩尻市が定める「塩尻市地球温暖化対策実行計画」等に基づき、ISO14001による取組を着実に実施していくとともに、クールビズ・ウォームビズの徹底やデマンドシステムによる電気使用量の適正管理等を実施していきます。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

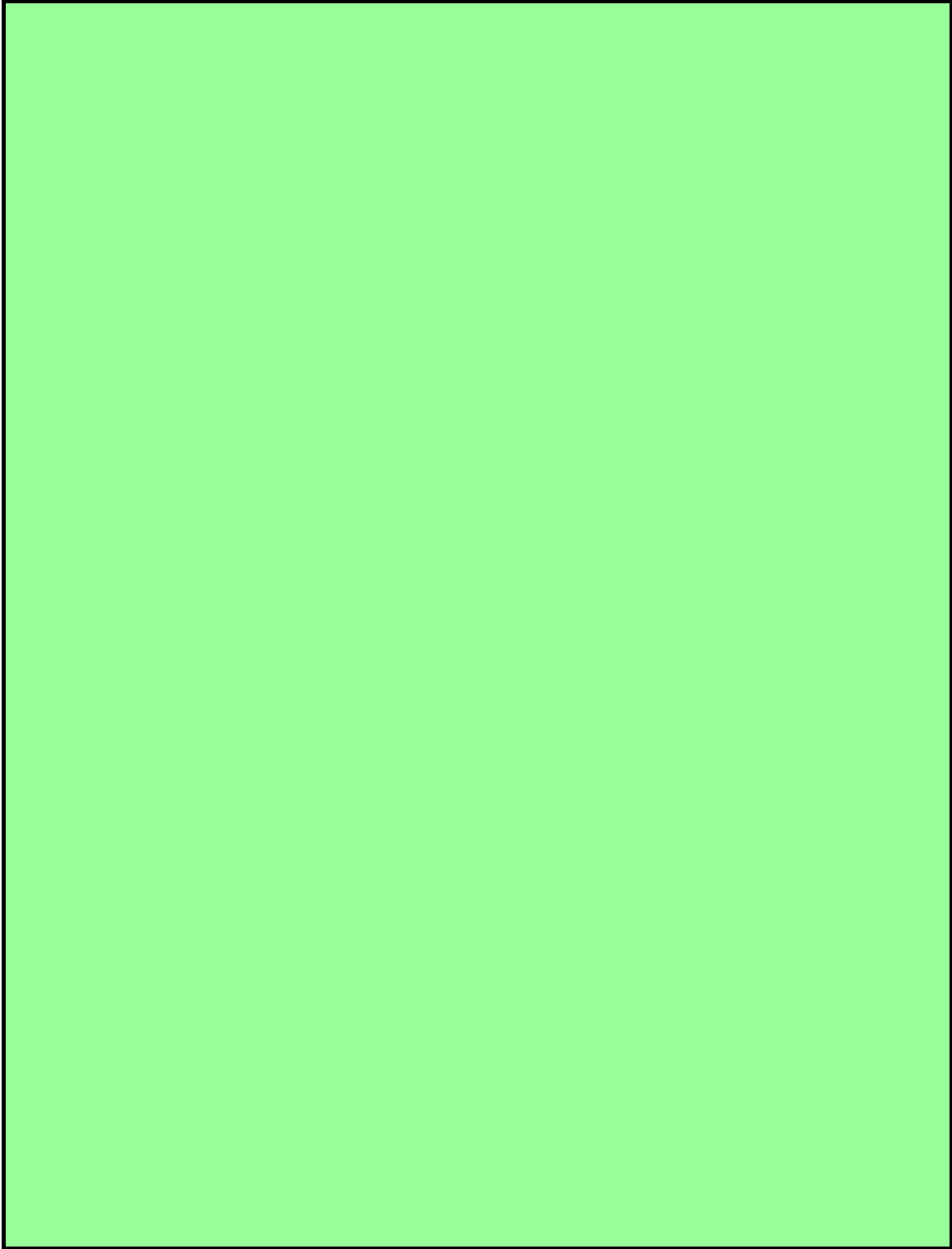
基準年度までに実施した内容	公社は、令和元年度の売上総利益の約4,000万円のうち1700万円を、塩尻市に寄附。塩尻市はこの寄附金を元金に、LED推進化（地域のLED防犯灯の設置や電気料金を賄う）に充てる「循環型社会推進基金」を設立し、この基金を財源としながら、既にLED化された防犯灯の電気料を賄うほか、地元自治会などが蛍光灯等からLEDに切り替えをする際に5,000円程度を補助している。
第一年度実績	現時点では着手できておりません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	上記記載の地域貢献施策と温暖化対策施策を併合させ、LED推進化を促進することで、省エネやCO2削減につなげている。
第一年度実績	現時点では着手できておりません。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.